

# 議会報告

日本共産党深谷市議団

N0.32

2019年10月  
日本共産党  
深谷市議団  
366-0801  
深谷市上野台  
507-122  
電話  
048-572-6201

## 九月議会について

令和元年深谷市議会第二回定例会が、九月二日から二十六日の日程で開催され、平成三十年度深谷市一般会計歳入歳出決算認定、令和元年度深谷市一般会計補正予算(第三号、第四号)など市長提出議案二十五件、専決処分報告一件が審議されました。主な内容についてお知らせします。

## 平成三十年度一般会計 決算認定に反対

### 反対討論の要旨

日本共産党議員団は、平成30年度一般会計決算認定に3つの理由で反対しました。

1つ目は、多額な税金を投入して、民間企業の大規模施設の誘致を進めている。

本来地方自治体のやるべきは、大型開発による大企業依存の市政運営ではなく、地域経済を支えている地元の農家や中小業者の営業を支援し、市民の暮らしを豊かにし、地域経済の活性化を図るべきである。

2つ目は、1か所に集中させる新庁舎建設でなく、市役

所の業務や防災については、総合支所や公民館などを活用し、市民サービスの向上と地域の活性化にも必要な分庁方式を維持すべきである。

3つ目は、深谷市の財政調整基金の平成30年度末の残高が、適正な基金の残高をはるかに超える122億円とあまりにも多額な残高になっている。適正な残高を維持することは必要だが、市民から寄せられている要望の実現や市民の暮らしや福祉・教育にこそ活用すべきである。3つの理由で反対しました。

議案第34号 深谷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の反対討論

本条例改正は保育の無償

化に関する改正と、地域型保育事業の連携施設に関する改正の内容になっています。今回の無償化は財源の問題や安全の問題など様々な問題がある中で急なスタートであり、手放しで賛成ではありません。しかし、地域型保育事業の連携先についての改正は、保育士資格者人数が少ない施設も代替保育の提供先にできるなど、安全性が後退する内容です。よって本議案に反対しました。

議案第35号 深谷市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の反対討論

議案第34号と同様、連携先の対象施設が、これまで保

育園や幼稚園、認定こども園だったものが、卒園後の受け入れを企業主導型保育事業所も可能となります。企業主導型保育事業所は、運営の面でも様々な問題も起こしていますが、保育士資格者も現在1/2と低い基準の施設です。

また、アレルギー食など個別な対応ができる自演調理ですが、これが、5年間の経過措置であったものがさらに5年延長されるといふものです。地方からの要望を受けての省令改正との説明がされましたが、食育の観点から条例で改正すべきではない指摘し反対しました。



深谷市の外国籍住民の人数 一覧表 /2019年3月末現在

外国籍の住民		2,844 人		4/1 現在の人口	
人口比		1.98%		(143,512 人)	
国籍別	人数	比率	在留資格別	人数	比率
中国	865 人	30.4%	永住者	1,207 人	42.4%
ペルー	479 人	16.8%	定住者	345 人	12.1%
フィリピン	401 人	14.1%	特別永住者	111 人	4.0%
ベトナム	221 人	9.8%	日本人配偶者	182 人	6.4%
韓国・朝鮮	172 人	6.0%	永住者の配偶者	63 人	2.2%
ブラジル	163 人	5.7%	技能実習生	508 人	17.9%
その他	543 人	19.1%	留学生	116 人	4.1%
合計 53 か国	2,844 人		技術・知識など	90 人	3.2%

幼児教育、保育施設の保育料・利用料の無償化

施設	0～2 歳児	3 歳～5 歳児
幼稚園	—	無料 私立は月 2 万 5700 円まで無料
認可 保育所 認定こども園 地域型保育施設	住民税非課税世帯に限り 無料	無料
認可外保育施設 ベビーシッターなど	住民税非課税世帯に限り 月 4 万 2 千円まで無料	月 3 万 7 千円 まで無料

# 一般質問 鈴木三男議員



「やさしい日本語」の普及と共に国籍も民族も違う外国人と安心して暮らせる深谷にするために多文化共生推進基本方針と計画が必要ではないか。

市内には、53か国にもおよぶ言葉も文化も違う外国籍の方が、市民とともに暮らしています。その数は、今年の3月末時点で2,844人、総人口の約2%です。改正入管難民法が4月から施行となり、外国人労働者の受け入れが拡大されます。すでに、埼玉県では、多文化共生推進プランを作成し、外国籍住民の支援、地域社

会への参画の促進、日本人に対する意識啓発など必要だとしています。兵庫県の三田市では、「三田市多文化共生推進基本方針」を策定し、「国籍や民族などの違いを超えてすべての市民が、互いの文化や多様な価値観を認め合いながら、地域で安心して暮らせるまちづくりをすすめる」としています。この深谷市でも「やさしい、わかりやすい日本語」の普及とともに「多文化共生推進方針と計画」の策定を求めて一般質問を行いました。

**問** 深谷市内に在籍する外国籍住民の現状はどうか。

**答** 登録は、2,844人で総人口の1.98%です。  
(詳細は別紙のとおり)

**問** 防災対策はどうか。

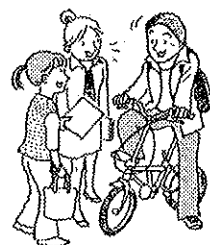
**答** 市のホームページに防災に関する情報を、英語、中国語、ハンゲル、スペイン語、ポルトガル語で掲載している。今後は、転入してくる外国人に、防災リーフレットを配布する。

**問** 外国人に対する「やさしい日本語」の普及についてはどうか。

**答** 「わかりやすい日本語」は、少し日本語のわかる外国人の方との話には有効で、病院でもこの取り組みがすでに始まっている。

**問** 日本語のわからない子どもたちへの対応はどうか。

**答** 市内の保育園には、33



**問** これからも外国籍の方が増加するが、多文化共生の推進のための基本的な方針や推進計画の策定をすべきではないか。

**答** 現時点では、策定する予定はない。

# 一般質問 佐久間奈々議員



教育・保育の無償化の対象施設の安全の確保について

10月より教育・保育の無償化が始まりましたが、今回の無償化はもろ手を挙げて賛成できるものではありません。今回の無償化は「全ての子どもが等しく保育を受ける権利」が置き去りになっています。保育所の代替になり得ない居宅訪問型(ベビシッター)やファミサポも無償化の対象となっていない。あくまでこれは預かりであり、子育て支援です。また、ファミサポや居宅訪問型事業(ベビシッター)は明確な安全基準がなく死亡していたという事件も起きています。そして認可外保育施設では指導監督基準という低い基準すら満たさない施設も5年間の猶予期間の間、無償化の対象となるなど安全性でも疑問です。そこで保育教育の無償化対象施設・事業の安全の確保について質問しました。

**答** 協力会員登録にあたり、安全にお子さんを預かるための、研修受講を必須条件としている。また、市の実施する事業であるので、重大事故が起きた場合には問題解決するまで当事者間の調整などに関して必要な支援を行っていく。

**問** 指導監督基準を満たさない認可外保育施設も5年

ためのものである。今回条例で基準を指導監督基準に定めることにより、劣悪な事業者の届け出の抑制になると考えるが、市の基準を定めないと判断は、今後5年間、保育の受け皿として指導監督基準以下の施設もあり得るとの考えからなのか同。

**答** 認可外保育施設は国の指導監督基準を満たして事業を開始することが基本だが、事業開始については届け出制度であるので、可能性としては指導監督基準以下の施設もあり得る。

**問** ファミリーサポートセンター事業の預かり保育も無償化の対象であるが、安全はどのように保障されるのか。また、重大事故が起きた場合の市の責任について同。

ファミリーサポートセンター事業の預かり保育も無償化の対象であるが、安全はどのように保障されるのか。また、重大事故が起きた場合の市の責任について同。

